

2 世界平和統一家庭連合との関係を断ち切り、 被害防止及び救済を求める意見書（案）

世界平和統一家庭連合（以下、「旧統一教会」という。）は、靈感商法や集団結婚など、社会的に多くの問題を起こし、多数の被害者を生んできた。高額な献金の強要や正体を隠して行う伝道は、裁判でも違法性が指摘されている。このような反社会的な活動を行う組織と政府及び政治家が関わることは、その活動にお墨つきを与え、広告塔の役割を果たして、被害を拡大することにつながる。

世論調査では、「政治家は旧統一教会との関係を断ち切るべきかどうか」との問いに82%が「断ち切るべきだ」と答えており、政治と旧統一教会との関係に国民の厳しい視線が注がれている。

岸田文雄首相は、信教の自由は憲法上保障されていると留意しつつ、「宗教団体であっても、社会の構成員として関係法令を遵守しなければならないのは当然である一方、政治家側には、社会的に問題が指摘される団体との付き合いには厳格な慎重さが求められます」として、大臣、副大臣、政務官について、旧統一教会との関係を断つことの確約を得たと述べている。加えて、自由民主党としても、関係を持つことがないようチェック体制を強化するとしている。

旧統一教会による被害は続いており、全国で被害相談や「宗教二世」からの深刻な相談も寄せられており、各省庁が連携し被害の防止及び救済に当たることが求められている。

よって、国におかれては、次の事項につき、実現されるよう強く要望する。

- 1 政府及び国会は、反社会的な活動を行う旧統一教会と政府・政治家との関わりを徹底して明らかにし、今後においては、一切、関係を断ち切ること。
- 2 専門家や民間団体と連携し、旧統一教会による被害の実態把握を進めるとともに、その被害防止及び救済に当たること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
文部科学大臣
内閣府特命担当大臣
(消費者及び食品安全)

様

日本共産党
県民の会 } 提出